

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	道灌山学園保育福祉専門学校
設置者名	学校法人 道灌山学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
保育専門課程	幼稚園教員・保育士養成科第Ⅰ部（2年制）	夜・通信	1,395 時間	$80 \times 2 = 160$ 時間	
	幼稚園教員・保育士養成科第Ⅱ部（3年制）	夜・通信	1,395 時間	$45 \times 3 = 135$ 時間	
介護福祉専門課程	介護福祉士専攻科（1年制）	夜・通信	1,170 時間	$80 \times 1 = 80$ 時間	
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.doukanyama.ac.jp/pdf/disclosure_reiwa07_03.pdf
学校 HP にて公開

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	道灌山学園保育福祉専門学校
設置者名	学校法人 道灌山学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

https://www.doukanyama.ac.jp/pdf/disclosure_reiwa07_04.pdf
学校 HP にて公開

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	幼稚園園長	2025.6.8～ 2026.6.7	学校運営に関する 知見
非常勤	元大学教授	2025.6.8～ 2026.6.7	学園の教育活動特 に音楽活動への助 言・指導
(備考)			

様式第 2 号の 2－②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第 2 号の 2－①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	
役割	

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
(備考)		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	道灌山学園保育福祉専門学校
設置者名	学校法人 道灌山学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ・幼稚園教員・保育士養成科の授業科目のカリキュラムは、教員養成機関指定基準及び保育士養成施設指定基準で規定された教科目を基に編成されている。指導大学のお茶の水大学の指導を受けて行っている。 ・介護福祉士専攻科の授業科目のカリキュラムは、社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則に規定された教科目で編成されている。 本校の開設科目の講義概要と時間割表については、校長及び学務・教務部により審議を行い、教員会にて決定している。 ・シラバス作成にあたっては、文部科学省が示す教職課程コアカリキュラムや厚生労働省が示す指定保育士養成施設の指定及び運営の基準の内容に沿って、各授業を担当する教員が作成し、教務部にて取りまとめ、確認を行っている。シラバスの作成(翌年度)時期は12月～1月で、様式は授業科目、授業形態、担当教員名、授業概要、到達目標、各授業時間の内容、参考資料、成績の評価方法等を記載した学内統一様式である。年度初めに学生、全教職員に配布される。	
授業計画書の公表方法	学校HPにて公開 https://www.doukanyama.ac.jp/pdf/disclosure_reiwa07_01.pdf
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 学則において、単位の授与・評価、卒業・進級要件について規定している。 (学則第 10 条 単位の授与) 課程修了の認定については、学則で規定された履修方法で必要な授業科目の単位を修得した者について、卒業判定会議を経て行っている。 成績評価は、試験、レポート、課題発表や平素の学習状況を総合判断して行っている。進級判定会議を行い、成績の評価が適正に行われていることを確認している。(学則第 11 条 卒業・進級の要件) (参考) (単位の授与) 第 10 条 (1) 単位取得の認定は、当該科目の単位として定めた授業時数の 5 分の 4 以上出席し、かつ試験の成績、レポートの提出、課題の発表及び平素の学習状況を総合評価して単位を与える。 (2) 評価は、A・B・C・D をもって表し、A・B・C を合格とする。 (A は 80 点以上、B は 79 点～70 点、C は 69 点～60 点、D 59 点以下とする。)	
3. 成績評価において、G P A 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 学業成績は、授業時数の 5 分の 4 以上出席し、かつ試験の成績、レポートの提出、課題の発表及び平素の学習状況を総合判断して評価している。 評価は、A・B・C・D をもって表し、A・B・C を合格とする (A は 80 点以上、B は 79 点～70 点、C は 69 点～60 点、D 59 点以下。) 成績評価における客観的指標の算出方法は、履修した各科目の成績評価基準となる素点を合計し、履修した総科目数で割った値を基にして順位を算出する。	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	学校 HP にて公開 https://www.doukanyama.ac.jp/pdf/disclosure_reiwa07_00.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本校は、教育基本法及び学校教育法、児童福祉法に従い幼児教育・乳児保育の正しい理論と高い技術を授け、愛情と情熱をもって幼児教育・乳児保育に貢献することのできる有為な幼稚園教諭及び保育士を養成し、並びに社会福祉士法及び介護福祉法に従い、高齢化社会において豊かな知識・技能を身に付けて豊かな人間味を備えた介護福祉士を養成することを目的とする。

卒業要件については「学則第 3 章 履修方法・課程修了認定及び卒業」に定めるところによる。また、卒業に必要な単位数及び時間数についても学則別表(1-1、1-2、2)に記載された通りである。上記内容を踏まえた上で、卒業判定会議を経て、卒業を認定している。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

学校 HP にて公開

https://www.doukanyama.ac.jp/pdf/disclosure_reiwa07_02.pdf

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	道灌山学園保育福祉専門学校
設置者名	学校法人 道灌山学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.doukanyama.ac.jp/pdf/disclosure_reiwa06_12.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.doukanyama.ac.jp/pdf/disclosure_reiwa06_09.pdf
財産目録	https://www.doukanyama.ac.jp/pdf/disclosure_reiwa06_08.pdf
事業報告書	https://www.doukanyama.ac.jp/pdf/disclosure_reiwa06_10.pdf
監事による監査報告（書）	https://www.doukanyama.ac.jp/pdf/disclosure_reiwa06_07.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		保育専門課程	幼稚園教員・保育士養成科第Ⅰ部（２年制）	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼	2,115 単位時間／単位	675 単位時間／単位	1,110 単位時間／単位	660 単位時間／単位	単位時間／単位	30 単位時間／単位
			2,475単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
200人		158人	0人	10人	29人	39人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準

(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
(概要) 授業内においては各授業担当教員がアクティブラーニングを推進し、それに伴う教材・教具等の工夫、開発を行い、学生が主体的に学習できる環境構成に努めている。授業外においてはオフィスアワー等を設け、適宜指導を行っている。また、学校生活においてはクラス担任制を実施しており、個々の状況の把握に努めている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
70人 (100%)	6人 (8. 5%)	61人 (87%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 幼稚園・保育所・認定こども園・その他社会福祉施設			
(就職指導内容) 進路相談、関係書類作成・添削指導、論作文添削指導、専門試験、面接指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) 幼稚園教諭2種免許状、保育士資格			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
164人	4人	2. 4%
(中途退学の主な理由) 学校不適應、学費負担困難、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) クラス担任・副担任、学費支援担当者と相談面接を行い、修学上、家庭環境上の不安解消、解決に努めている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		保育専門課程	幼稚園教員・保育士養成科第Ⅰ部（３年制）	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	夜	2,115 単位時間／単位	675 単位時間／単位	1,110 単位時間／単位	660 単位時間／単位	単位時間／単位	30 単位時間／単位
			2,475 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
150人		70人	0人	8人	29人	37人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 様式第２号の３【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の１．を参照
成績評価の基準・方法
（概要） 様式第２号の３【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の３．を参照
卒業・進級の認定基準
（概要） 様式第２号の３【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の４．を参照
学修支援等
（概要） 授業内においては各授業担当教員がアクティブラーニングを推進し、それに伴う教材・教具等の工夫、開発を行い、学生が主体的に学習できる環境構成に努めている。授業外においてはオフィスアワー等を設け、適宜指導を行っている。また、学校生活においてはクラス担任制を実施しており、個々の状況の把握に努めている。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
19人 (100%)	1人 (5. 2%)	14人 (73. 6%)	4人 (21%)
（主な就職、業界等） 幼稚園・保育所・認定こども園・その他社会福祉施設			
（就職指導内容） 進路相談、関係書類作成・添削指導、論作文添削指導、専門試験、面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） 幼稚園教諭２種免許状、保育士資格			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
73人	1人	1.3%
(中途退学の主な理由) 学校不適應、学費負担困難、進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) クラス担任・副担任、学費支援担当者と相談面接を行い、修学上、家庭環境上の不安 解消、解決に努めている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		介護福祉専門課程	介護福祉士専攻科 (1 年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1 年	昼	1, 215 単位時間 単位	485 単位時間 /単位	520 単位時間 /単位	210 単位時間 /単位	単位時間 /単位	30 単位時間 /単位
			1, 215 単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
4 0 人		9 人	0 人	3 人	1 0 人	1 3 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照	
成績評価の基準・方法	
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照	
学修支援等	
（概要） 授業内においては各授業担当教員がアクティブラーニングを推進し、それに伴う教材・教具等の工夫、開発を行い、学生が主体的に学習できる環境構成に努めている。授業外においてはオフィスアワー等を設け、適宜指導を行っている。また、学校生活においてはクラス担任制を実施しており、個々の状況の把握に努めている。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
5人 (100%)	0人 (0%)	5人 (100%)	人 (0%)
（主な就職、業界等） 幼稚園・保育所・老人福祉施設・障害者福祉施設			
（就職指導内容） 進路相談、関係書類作成・添削指導、論作文添削指導、専門試験、面接指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） 介護福祉士国家試験受験資格			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
9 人	0 人	0 %
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) クラス担任・副担任、学費支援担当者と相談面接を行い、修学上、家庭環境上の不安 解消、解決に努めている。		

②学校単位の情報

a)「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
幼稚園教員・保育士養成科 第Ⅰ部（2年制）	220,000 円	600,000 円	240,000 円 170,000 円	施設費 諸費
幼稚園教員・保育士養成科 第Ⅱ部（3年制）	180,000 円	440,000 円	180,000 円 120,000 円	施設費 諸費
介護福祉士専攻科（1年制）	100,000 円	580,000 円	135,000 円	諸費
	円	円	円	
修学支援（任意記載事項）				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.doukanyama.ac.jp/pdf/disclosure_reiwa06_11.pdf		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制） 学校関係者として、教育関係者、教育に関し知見を有する者、同窓生など4名の委員により学校評価の委員を設置し「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき自己評価の評価結果について検討し、評価する。結果は報告書にまとめ、教職員間で共有し学校教育や学校運営に活用していく。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
専修学校校長	2022. 4. 1～2026. 3. 31	教育関係者
幼稚園園長	2022. 4. 1～2026. 3. 31	教育に関し知見を有する者
保育園園長	2022. 4. 1～2026. 3. 31	教育に関し知見を有する者
本校同窓会長	2022. 4. 1～2026. 3. 31	卒業生
学校関係者評価結果の公表方		

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.doukanyama.ac.jp/pdf/disclosure_reiwa06_06.pdf
第三者による学校評価（任意記載事項）

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.doukanyama.ac.jp/

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H113311800046
学校名（〇〇大学 等）	道灌山学園保育福祉専門学校
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人 道灌山学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		36 人（ 人）	36 人（ 人）	36 人（ 人）
内 訳	第Ⅰ区分	24 人	23 人	
	（うち多子世帯）	（ 0 人）	（ 0 人）	
	第Ⅱ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（ 0 人）	（ 0 人）	
	第Ⅲ区分	－ 人	－ 人	
	（うち多子世帯）	（0人）	（0人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	人	人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	0 人	0 人	
	区分外（多子世帯）	0 人	0 人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0 人（ 人）
合計（年間）				36 人（ 人）
（備考）				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0 人
----	-----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0 人	0 人	0 人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0 人	0 人	0 人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0 人	0 人	0 人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0 人	0 人	0 人
計	0 人	0 人	0 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0 人	後半期	0 人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1	- 人	0 人	0 人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)	0 人	0 人	0 人
G P A等が下位4分の1	0 人	0 人	- 人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0 人	0 人	0 人
計	0 人	0 人	0 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。